

南海トラフ巨大地震と夢洲

昨年 12 月 15 日の大阪市長「定例会見」における夢洲をめぐる質疑に注目した。大阪日日新聞・木下記者と松井市長の表題についてのやりとりを抜粋して紹介する。

木下記者（市長のお話しの中で）事業者さんの方が賃貸にしてほしいって仰ったのは建物に投資したいからだ。だから土地の価格は抑えてっていう話やったと思うんですけども。ですから、その中で、ホテルとかですね、超高層の建築物なんかの方にお金をたくさん入れたいというお話やと思うんですけども。IR の地盤の問題がありますけれども、高層建築物を建てる時にですね。これ、大阪市として、南海トラフ。当然、最初 35 年の計画ですから、それで南海トラフが 30 年以内に来るっていうのが政府の調査委員会の方で 7 割から 8 割。ここは当然、南海トラフが起こることも想定しての計画ということではないでしょうか。

市長 南海トラフというのは直下型の地震ではありませんから、これ、中央防災会議の中で、南海トラフの被害の大きな部分は津波です、と言われていています。津波の高さが 5 メートル、大阪湾は 5 メートルです。今の夢洲の地盤高は 11 メートルあんのかな。11 メートルありますから、発災直後の揺れっていうのは、多少、長周期の揺れはあります、高層で。ほんで、津波の高さが 5 メートルであれば、夢洲の地盤は 11 メートルなので、直接津波によって命が失われるというようなことにはならないと思っています。

木下記者 地震の場合ですね、当然液状化という問題が出てくると思います。それと、なおかつ、地盤沈下している土地っていう、液状化と地盤沈下のミックスというところを事業者の方も警戒されていると思いますけれども、ここに対してはいかがですか。

市長 だから、土地改良は、これ、貸すわけですから、我々もできるだけそのリスクをヘッジできるように土地改良をやりますよということを伝えております。でも、ただ、南海トラフの液状化現象っていうのは、夢洲にかかわらず、どこでも起こりますよ、これは、大阪っていうのは埋立地多いわけで。でも、今そこで、例えば USJ もそこでビジネスされてるし、それはやっぱり直接そのことで命にどう関わるかっていうのを最重点に置くべきやと思うし、地震への対応を、ハード整備で全て 100 パーセント安全っていうのは、これは誰がどこでどのような事業をやろうと無理だと思っています。

木下記者 あえて超高層のホテルを立てるというところはちょっと違うと思うんですけども、その場合、もし何かあったときにですね、これは誘致した大阪府とか大阪市の責任になるのか、お墨付きを与えた国の責任になるのか。

（市長の意味不明な回答のあと）木下記者 つまり、南海トラフももちろん想定に置いたうえで、地盤沈下、液状化も考慮したうえで、例えば高さを低くするとかですね、そういう設計によって対応していくと、そういう考えでよろしい。

市長 それはもう当然のことです。

（2023 年 1 月 7 日）